

諸外国におけるカーボンプライシング実施状況に関する海外調査について

**炭素税や排出量取引制度の最新動向について現地ヒアリング調査を実施。
(産業界との折合い方法、効果・実績、ポリシーミックス、今後の予定等を重点的に調査)**

□ 欧州（11/8-15：ベルギー、英、仏、独、スウェーデン、デンマーク）

- EU-ETSの実施状況と課題への対応状況や今後の見通し、施策間のポリシーミックス、デカップリングの要因等について調査。
- 欧州連合、各国政府機関（財務省、環境省、エネルギー省等）、OECD、NGO、産業連盟などを訪問。

□ 北米（11/28-12/5：米国4都市、カナダ2都市）

- 米国CPP、カリフォルニア州C&T、地域温室効果ガスイニシアティブ（RGGI）C&T、オンタリオ州C&T、及びカナダ連邦カーボンプライシング提案の制度詳細や今後の見通し等について調査。
- 連邦及び州政府機関、環境NGO、シンクタンク、産業団体などを訪問。

□ オセアニア（10/24-29：豪州3都市、ニュージーランド1都市）

- 豪州温室効果ガス排出削減基金制度等の実施状況を調査。
- 各国政府機関、金融機関、シンクタンク、NGOなどを訪問。

訪問先

国	組織
ベルギー	欧州委員会気候変動総局
	Green Budget Europe (環境NGO)
英国	ビジネス・エネルギー・産業戦略省／財務省
	気候変動委員会
ドイツ	連邦経済エネルギー省
	連邦財務省
フランス	環境・エネルギー・海洋省
	OECD
	専門家
スウェーデン	財務省
	エネルギー・環境省
	スウェーデン企業連合 (産業界)
デンマーク	税務省
	エネルギー・公益事業・気候省
	デンマーク産業連盟 (産業界)

国	組織
米国	連邦環境保護局
	ニューヨーク州環境保護省
	カリフォルニア州環境保護局／大気資源局
	天然資源保護協議会 (環境NGO)
	RGGI Inc. (非営利団体)
	Analysis Group (民間シンクタンク)
カナダ	連邦財務省
	オンタリオ州環境・気候変動省
	カナダ鋳業協会 (産業界)

国	組織
豪州	環境省・排出削減基金局
	Climate Friendly Pty Ltd (民間企業)
	Climate Institute (シンクタンク)
	Grattan Institute (シンクタンク)
	Carbon Market Institute (NGO)

□ カーボンプライシングに対する企業の認識・還付措置

英国	<ul style="list-style-type: none">企業は、グリーン成長等の概念をある程度認識しており、独自に学んでいる姿勢が見受けられる。
ドイツ	<ul style="list-style-type: none">エネルギー集約型産業はいずれも炭素価格を嫌っている。EU-ETSでは、<u>無償割当の実施により産業からの反発が軽減</u>されている。
フランス	<ul style="list-style-type: none">炭素税収の産業部門への還付は<u>コストの軽減につながり歓迎</u>。こうした税収還付は、2014年炭素税導入に対する産業部門の理解を得る上で大きな力を発揮。大統領を議長としステークホルダーが多数参加する<u>国民環境会議で炭素税導入を議論し、合意</u>。
デンマーク	<ul style="list-style-type: none">大規模産業はETSの対象（CO2税は非課税）となっている上、産業部門に対するエネルギー税の軽減措置もあり、企業の競争力の担保に貢献。国の削減目標を<u>最もコスト効率的に達成するためにはカーボンプライシング施策が必要</u>と認識。
スウェーデン	<ul style="list-style-type: none">大規模産業はETSの対象（炭素税は非課税）となっている上、産業部門に対するエネルギー税の軽減措置もあり、<u>カーボンプライシングが経済を損なうとは考えられていない</u>。
カナダ (連邦CP)	<ul style="list-style-type: none"><u>連邦カーボンプライシング提案は、連邦政府・州・準州が共同で検討している</u>。検討過程では、産業界を含むステークホルダーによるレビュープロセスもあり、フィードバックも受けている。カーボンプライシングに慎重な企業が多い中、カナダ鉱業協会は、<u>市場の活用は費用効率的な排出削減と企業競争力の維持の両立が可能として政府提案を支持</u>している。

□ CO2削減効果

- UNFCCC隔年報告書にCO2税、ETSの効果を報告。(デンマーク)
- 炭素税単独の効果分析は行っていない。(スウェーデン)
- 昨今の原油価格低迷もあり、炭素税単独の効果検証は容易でない。(フランス)

□ 経済・産業構造・雇用・イノベーション等への影響

- CO2とGDPのデカップリングにおける炭素税の寄与度は不明。但し、炭素税の導入後、環境対策はGDPを押し下げるという議論と全く逆の成果が示されている。(スウェーデン)
- イノベーション促進効果の検証は困難だが、価格がある方が変革につながることは明白。(専門家)
- OECD (2015) 「Impacts of Carbon Prices on Indicators of Competitiveness」によれば、カーボンプライシング施策は排出削減につながり、企業の競争力に負の影響は認められないとしている。(OECD)
- 炭素価格が付与されることで、再エネの競争力を高めることが可能になる。(デンマーク産業連盟)
- カーボンプライシングを導入しても成長は継続する。導入しない場合からのGDP減少率も2030年に▲0.03～▲0.08%と軽微。税収を法人税や所得税の減税に活用すれば減少率はさらに低減。(カナダ連邦財務省)

□ カーボンリーケージへの対応

- 第1フェーズにおいてエネルギー集約型産業のリーケージが認められない。2020年以降の枠組みにおいても、リーケージを考慮して無償割当幅をキープしていることを説明している。(欧州委員会)
- 各種研究を参照したが、リーケージが起きたという証拠は示されていない。(英国)
- デンマークでは、カーボンリーケージに対する懸念は少ない。但し、今後排出枠価格が高騰したり無償割当が削減されたりすれば、リーケージに対する懸念も出てくるかもしれない。(デンマーク)

□ ETSとFIT

- 再エネ施策（FIT）とETSのバッティングについては、議論がある。再エネが普及するほど排出枠価格は下がる傾向にある。（欧州委員会）
- ETSはエネルギー消費を抑制するための施策で、FITは電力の低炭素化を促すための施策であり、両者はそもそも目的が異なる。（英国）
- EU-ETS導入当初見込まれた17～18EUR/tCO₂の価格であれば再エネ導入インセンティブとなり、技術開発の進展が見込めたが、現状の価格ではFITのような支援策が重要となる。（ドイツ）
- 長期的な再エネ技術開発や普及促進のために再エネ施策は必要。（ドイツ）
- FITは財政負担を伴う措置で非常に経済非効率。経済理論上、FITが強力であればあるほど排出枠価格は下がり、ETSの効率性を損なう。その意味でFITとETSはバッティングする。（専門家）

□ ETSと税

- ETS対象企業は炭素税は非課税であり、大きな議論は起こっていない。（炭素税導入国）
- 産業部門に対してエネルギー税の税率も軽減している。（デンマーク）
- 炭素税収の多くは、競争力・雇用促進のための税控除やエネルギー移行のための特別会計に用途。後者では、ETSやFITによる電力会社の負担軽減緩和措置等も実施し、電力会社の間接的負担緩和を目指すEUの「State aid」の方針にも合致。（フランス）

今後の見通し

□ EU

- 2017年内に、EU-ETSの第4フェーズの枠組みは合意予定。
- エネルギー税制指令の改正や、「カーボンプライスコリドー」の合意は困難。

□ 英国

- EU離脱後のETS施策については、現状では完全に不透明。 ETSはEU離脱省のアジェンダの一部に。EU-ETS残留、ノルウェー型、スイス型、ETS自体の廃止、すべての可能性があり得る。

□ ドイツ

- ETSはEUのコンテクストで推進。FITも推進。 但し、エネルギー税・電気税の増税予定はない。

□ フランス

- 2016年11月、石炭火力に対する最低税率を定めた「カーボンプライスフロア」が憲法裁判所で違憲と判断される可能性が高いとして、導入見送り。政府は今後、制度の見直しと再度の提案等について検討。
- 2017年春に大統領選を控えるため、2017年の政策の動向を占うことは難しい。
- 2017年6月、炭素税の排出削減効果や経済へのプラスの影響を評価した報告書を発表する予定。

□ デンマーク

- 今後数年内に、2030年以降の目標を含む Energy Agreement を策定予定。

□ 米国（クリーン・パワー・プラン）

- 当初の予定は全て白紙。 今後は裁判所の判断次第（早くて2017年中）。

□ カナダ（連邦カーボンプライシング）

- 2017年中に、連邦政府バックストップ等に関するルールの詳細が決まる予定。

□ 豪州

- 与党（保守連合）は、排出削減基金やセーフガードメカニズム等を今後も継続する予定。